

信金 瑞穂市にドローン 岐阜 創立100周年 災害対策用贈る

岐阜信用金庫(岐阜市)は4日、瑞穂市に災害対策用ドローンを寄贈した。同金庫が今年3月31日に創立100周年を迎えたことを記念して実施。今年1年間を通して瑞穂市を含め岐阜、愛知両県の計27市町に順に物品を贈る。

地域住民への感謝を伝えようと、同金庫の全89店舗が所在する自治体と、地域の課題の解決に必要な物品を協議して寄贈する取り組みの第1弾。瑞穂市は広報や災害対策、道路管理などに活用するため、ドローンが操縦できる職員の育成に力を入れていることから災害対策用ドローンに決まった。

市役所で贈呈式があり、桂川慎一専務理事は「災害対策ではどの自治体も多くの課題を抱えていると思う。寄贈品がわずかでも一助になれば」と述べ、森和之市長は「ドローンは幅広く利用できる。操縦者をさらに増やし、まちづくりに活用したい」と感謝した。

(大賀由貴子)

今後寄贈する県内の市町は次の通り。

岐阜市、各務原市、羽島市、大垣市、瑞穂市、関市、美濃市、本巣市、山県市、中津川市、恵那市、多治見市、可児市、美濃加茂市、羽島郡笠松町、同郡岐南町、本巣郡北方町



森和之市長(左)に災害対策用ドローンの目録を手渡す桂川慎一専務理事(中央)＝瑞穂市役所